

貸 借 対 照 表
令和 3年 3月 31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(233,817,437)	(251,200,129)	(△ 17,382,692)
有形固定資産	(223,740,778)	(241,123,470)	(△ 17,382,692)
建物	175,771,433	184,327,570	△ 8,556,137
構築物	12,403,967	13,085,045	△ 681,078
教育研究用機器備品	15,094,559	17,763,731	△ 2,669,172
管理用機器備品	2,437,999	2,875,664	△ 437,665
図書	314,720	314,720	0
車両	17,718,100	22,756,740	△ 5,038,640
特定資産	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
減価償却引当特定資産	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	(76,659)	(76,659)	(0)
電話加入権	46,659	46,659	0
出資金	10,000	10,000	0
保証金	20,000	20,000	0
流動資産	(41,408,996)	(58,173,260)	(△ 16,764,264)
現金預金	39,472,691	53,069,275	△ 13,596,584
未収入金	1,703,814	4,767,145	△ 3,063,331
前払金	7,000	7,000	0
販売用品	225,491	329,840	△ 104,349
資産の部合計	275,226,433	309,373,389	△ 34,146,956
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(33,736,000)	(36,304,000)	(△ 2,568,000)
長期借入金	33,736,000	36,304,000	△ 2,568,000
流動負債	(35,154,159)	(37,966,512)	(△ 2,812,353)
短期借入金	2,568,000	2,568,000	0
未払金	30,480,699	31,969,392	△ 1,488,693
前受金	2,080,000	2,960,000	△ 880,000
預り金	25,460	469,120	△ 443,660
負債の部合計	68,890,159	74,270,512	△ 5,380,353
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(499,510,528)	(490,604,748)	(8,905,780)
第 1 号基本金	499,510,528	490,604,748	8,905,780
繰越収支差額	△ 293,174,254	△ 255,501,871	△ 37,672,383
翌年度繰越収支差額	△ 293,174,254	△ 255,501,871	△ 37,672,383
純資産の部合計	206,336,274	235,102,877	△ 28,766,603
負債及び純資産の部合計	275,226,433	309,373,389	△ 34,146,956

注1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金・・・学校法人会計基準第37条の規定により、徴収不能引当金は設定していない。
- ②退職給与引当金・・・期末要支給額は、財団法人大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要と認められる取引を除き、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(3) その他の重要な会計方針

- ①棚卸資産の評価基準及び会計方針
先入れ先出し法に基づく原価法である。

注2. 重要な会計方針等の変更

該当事項なし

注3. 減価償却額の累計額の合計額 283, 945, 851円

注4. 徴収不能引当金の合計額 0円

注5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし

注6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金に組入れを行うこととなる金額
8, 222, 760円

注7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
学校法人会計基準39条の規定に該当するため、第4号基本金を設けていない。

注8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている所有権移転外ファイナンスリース取引は、次のとおりである

リース資産の種類	リース総額	未経過リース料期末残高
教育用機器備品	3, 857, 040	3, 588, 750

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容 又は職業	議決権の 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額
						役員の 兼任等	事業上 の関係		
関係法人	宗教法人 如來寺	豊中市箕輪	－	宗教法人	－	1名	－	土地の 無償使用 (注1)	0

取引条件及び取引状況の決定方針等

(注1) 学校法人の公共性を考慮し、無償としている。